

世界各国では、環境や福祉、地域振興の分野で活躍する企業への融資が増えています。そのような融資を行う銀行は「ソーシャル・バンク」と呼ばれ、特にヨーロッパでのプレゼンスが増大しています。これらの銀行は、営利目的の組織ではありますが、利益の最大化をめざすのではなく、社会的な企業に対して継続的な投融資を行うことによって、社会が抱える問題の改善や解決につなげていくことを最大の使命としています。そのためにも、安定した経営基盤の構築に努めています。商業目的のメガバンクや地域金融機関、非営利目的のNPO/NGOとも異なる存在として注目されています。

有力なソーシャル・バンクのひとつ、トリオドス銀行は、1980年にオランダで発祥しました。彼らの主な融資分野は、有機農業、自然エネルギー、マイクロファイナンスなどです。逆に武器やたばこに関わる産業、動物実験や汚職に関わる事業には融資しないことを明言しています。トリオドス銀行への預金は、過去5年間毎年約20%ずつ増加しており、2010年12月現在の残高は30億ユーロ（約3,300億円）にのびります。預金者から支持される理由は、金利が高いからではありません。預金者が自分の預金を、自然保護、地域振興、社会的ビジネスのいずれの分野に融資すべきか選択できる仕組みを提供しているからです。ソーシャル・バンクへの預金は、社会問題の解決に役立ちたいという預金者の「意思」を伝える役割を果たしています。さらに、トリオドス銀行は、融資分野の資金配分、融資先の事業内容などの情報をホームページで詳しく公開しています。預金者は自分の資金がどのような事業に使われているのか、確認することが出来ます。この資金使途の透明性も、人気のひとつと考えられます。

日本においても、多くの金融機関による環境融資が進んでいます。これは企業の環境配慮行動を後押しする外的要因となるでしょう。また、この度の東日本大震災の被災地の復興・復旧に向けて、被災企業・団体への低金利融資や、預金残高あるいは信託報酬の一部に相当する金額を寄付する定期預金や投資信託を設定する動きが見られます。金融機関の様々な取り組みを通じて、「被災地を応援したい」という人々の気持ちを、被災した方々に届ける輪が広がっていくことを期待します。これこそが人と社会をつなぐ銀行の役割といえるのではないのでしょうか。